

# 令和5年度（2023年度）公共事業再評価調書

（様式3）

基準年月日 令和5年8月1日

調書番号	08-28	所管部	建設部	作成責任者	土木局河川砂防課砂防災害担当課長 寺越 孝則
				担当係	砂防係（内）29-401

## I 基本事項（基準日時点）

事業種別	急傾斜地崩壊対策事業費（事業間連携砂防等事業（補助））							
ふりがな 地区名	るもいみなみまち ちょうめ 留萌南町4丁目2	市町村名	留萌市	総事業費	1,410 百万円			
負担割合	国	47.5%	道	52.5%	市町村	—	その他	—
	670 百万円		740 百万円		— 百万円	— 百万円		

事業目的・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●土砂災害から地域住民の生命、財産、公共施設などを守るため、急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。</li> <li>●斜面下部では度々小規模崩壊が発生し、その度に崩土除去や石積みによる法覆工など地域住民による対応が成されている。</li> <li>●土留柵工、吹付法砕工などの整備を行い、人家、事業所、国道（第1次緊急輸送路）などを土砂災害から守ることを目的とする。</li> </ul>				
	【アウトカム】等 <ul style="list-style-type: none"> <li>●土砂災害により被災するおそれのある家屋数 16戸 → 0戸</li> </ul>				

事業概要	留萌南町4丁目2急傾斜地崩壊対策事業は、人家や公共施設などの保全対象を守るため、急傾斜地崩壊防止施設（土留柵工、吹付法砕工）の整備を行うものである。	工事費内訳	【計画】 土留柵工、吹付法砕工	(百万円)	(百万円)	(百万円)
				前回評価	今回評価	増減額
			土留柵工 L=199m（区間延長） L=1,152m（施工延長）	755	1,087	332
			吹付法砕工 L=66m、A=849m <sup>2</sup>	30	30	0
			測量設計費 調査・設計	103	291	188
			用地補償費 立木補償	2	2	0
			計	890	1,410	520

総合計画での位置付け	総合計画の体系	大項目	中項目	小項目	施策名
		生活・安心	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	大規模自然災害対策に対する北海道自らの脆弱性の克服	大規模自然災害対策の推進

特定分野別計画等での位置づけ	施策目標・方針	【計画名：北海道強靱化計画 P26】 （砂防施設等の整備） 土石流危険渓流や急傾斜地崩壊危険箇所など土砂災害の恐れのある箇所について、近年の災害発生状況や保全対象などを勘案し、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設、地すべり防止施設等の整備を推進する。
	関連する指標	土砂災害から保全される人家戸数 約2.5万戸（2018） → 約2.7万戸（2022）

## II 公共事業評価経過

（単位：百万円）

事業経過	事業採択	着手	評価年度	完了予定	経過年数	事業費	総事業費 (a)	道負担額	当該年度事業費	累計事業費 (b)	進捗率 (b)/(a)
							事前評価又は当初	H25 (2013)	H27 (2015)		H29 (2017)
前回再評価	H25 (2013)	H27 (2015)	H30 (2018)	H36 (2024)		890	467		369	41%	
今回評価			R5 (2023)	R8 (2026)	10	1,410	740	101	972	69%	

変更理由・内容（概要）	(1) 大口径ボーリング工の積算基準の改定等による増額 (2) 家屋・騒音振動調査の追加などによる増額 (3) 自然増による増額 (4) 残事業の施工期間精査による事業期間の延伸
-------------	--

## III 事業採択前の状況

1. 事業採択に至る経過と背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 斜面下部で異常降雨や融雪による小崩壊が度々発生し、地域住民による対応が成されていた。</li> <li>● 当該箇所は、崩壊性の高い脆弱で不安定な土塊を有する急傾斜地である。</li> <li>● 人家や国道（第1次緊急輸送路）などがあり、急傾斜地崩壊防止施設の整備が必要である。</li> </ul>
2. 事業検討の経緯（住民ニーズの把握等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● H24年（2012年） 留萌市からの整備要望</li> <li>● H25年（2013年） 留萌南町4丁目2急傾斜地崩壊対策事業に着手</li> </ul>
3. 事業効果を及ぼす地域・対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 留萌市南町地区 人家17戸→16戸、国道0.11km、市道0.035km、その他道路0.03km</li> </ul>

4. 関連する事業	事業名	事業主体	事業期間	事業費（百万円）	事業内容

IV 事業の実施状況

(1) 事業実績及び今後の計画														
施工(工種)区分	工事内容	H25	H26	H27	H28	~	R3	~	R5	R6	R7	R8	進捗状況	事業費(百万円)
土留柵工	L=1,152m			←		L=718.5m					→	L=433.5m	62%	1087
吹付法枠工	L=66m				←	L=25m						→	38%	30
測量設計費	調査・設計	←										→	71%	291
用地補償費	立木補償			←									100%	2

(2) 進捗状況

- ・土留柵工L=718.5m(施工延長)、吹付法枠工L=25mの整備が完了。
- ・大口径ボーリング積算基準改定や家屋・騒音振動調査の追加により事業期間を延伸しているが、残事業量を踏まえて事業期間の見直しを行っており、今後は順調に進捗していく見込みである。

**b** a:概ね予定どおり実施している。 b:事業計画・期間等を変更し実施する。  
c:問題が生じ、実施に支障をきたしている。

経済効果の内訳(百万円)		費用の内訳(百万円)		備考
項目	R5現在	項目	R5現在	
被害軽減効果	1,927	事業費	1,339	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「治水経済調査マニュアル(案)」(国土交通省R2年4月)「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」(国土交通省R3年1月訂正)に基づき算出。</li> <li>●効果は、がけ崩れ災害における直接被害額(家屋、公共施設、人的被害抑止効果等)及び間接被害額(営業停止被害抑止効果等)により年平均被害軽減期待額を算出。</li> <li>●効果及び費用はR5に現在価値化し、「整備期間+完了後50年間」で算出。</li> <li>●費用は、現在価値化及び50年間の維持管理費の計上により総事業費と異なる。</li> </ul>
		維持管理費	1	
合計(B)	1,927	合計(C)	1,340	
B/C	前回算定年度 : H30年度(2018年度)【再評価】 前回算定時B/C : 1.11(合計(B):955 合計(C):861)			
R5現在	変更理由			
1.44	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費の増額に伴う費用の増加</li> <li>・「治水事業調査マニュアル(案)」、「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」の改訂に伴う便益算定方法の見直しによる効果の増加</li> <li>・保全家屋の減による効果の減少</li> </ul>			

取組の項目	取組内容	縮減額(百万円)
施工方法の最適化	土留柵工の小口止をコンクリートから植生土のうにすることによるコスト縮減	1

V 評価

1. 必要性

- 本事業は、留萌南町4丁目2地区の土砂災害被害を防止するためのものである。
- 崩壊性の高い脆弱で不安定な土塊を有する急傾斜地であり、事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。

**a** a:事業の必要性に変化はなく予定どおり事業を推進する。  
b:着工後の状況変化により事業計画の変更が必要である。  
c:着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要がある。

(1) 環境上の配慮及び課題

- 対策施設の配置により既存植生が失われることを最小限にとどめるため、植生の保全や早期回復に有効な土留柵工を採用している。
- 専門家による指導・助言を受け、工事着工が8月前になる場合は鳥類(猛禽類)の営巣状況を工事施工前に確認、植生については希少食部の移植、施工に際し支障となる広葉樹については植生回復のため地際から30cm残して伐木している。

(2) 事業推進に対する地域の動向・意向

- 留萌市及び地域住民から事業の早期完成に向けて毎年度要望が出されている。  
※前回の再評価以降における状況変化はない。

(3) その他の課題

- 特になし  
※前回の再評価以降における状況変化はない。

3. 事業達成の見込み

前回評価から事業期間を2年延伸しているが、事業の必要性に変化はないほか、事業を推進する上での課題等もなく、前回評価から大幅に事業が進捗していることから、予定年度での事業達成が見込まれる。

**a** a:現時点では事業の進捗に影響する課題はなく、達成が見込まれる。 b:課題はあるものの達成は可能である。  
c:大きな課題があり達成には相当の困難が予想される。

4. 対処方針

現時点で想定可能な見直しを全て行っており、今後は順調な進捗が見込まれ、残りの事業期間内での事業達成が十分に可能なほか、B/Cは1.44となっていることから、令和8(2026)年度の完成を目指して事業を継続する。

**a** a:継続 b:終了 c:休止 d:中止

事業期間変更の有無	有	事業内容変更の有無	無	総事業費変更の有無	有
-----------	---	-----------	---	-----------	---

**VI 備考**

1. 評価履歴	【評価結果】 事前評価：該当なし 再評価：平成30年度評価 評価結果：継続（変更なし） B/C：1.11
	【特記事項】
2. その他の取組事項	

**補足資料**

**VII 事業計画変更**

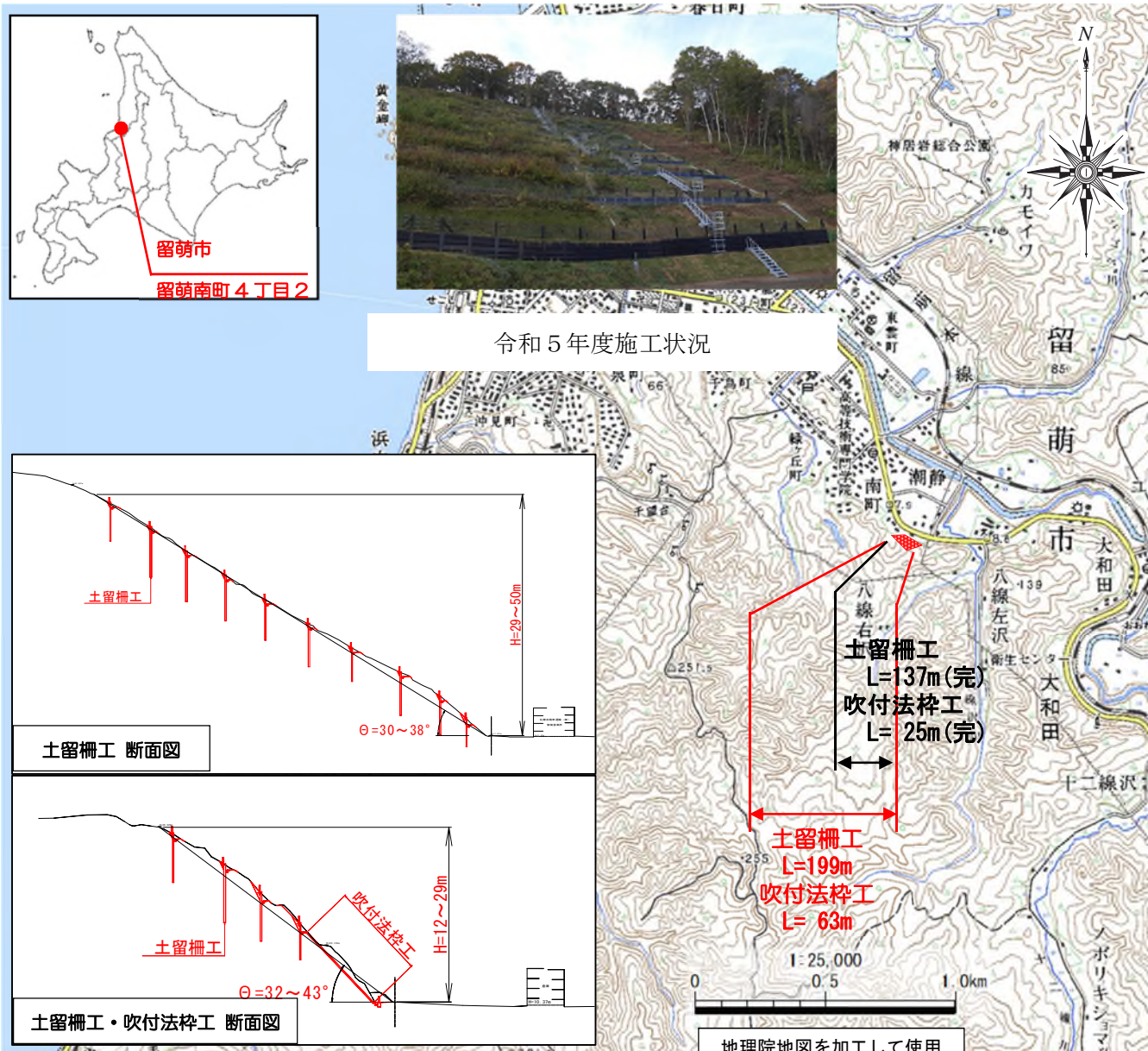
(単位：百万円)

事業経過							経 過 年 数	事業費			
再評価	事業採択	着手	評価年度	変更年度	完了予定	総事業費 (a)		当該年度事業費	累計事業費 (b)	進捗率 (b)/(a)	
事前評価 又は当初		H25 (2013)	H27 (2015)			H29 (2017)	429				
変更①					H27 (2015)	H36 (2024)	832				
変更②	1回目			H30 (2018)	H30 (2018)	H36 (2024)	890				
変更③					R1 (2019)	R6 (2024)	973				
変更④					R2 (2020)	R6 (2024)	1,172				
変更⑤	2回目			R5 (2023)	R5 (2023)	R8 (2026)	1,410	101	972 69%		
変更⑥											
変更⑦											
変更⑧											
変更⑨											
変更⑩											

<b>変更理由・内容</b>	<p>変更①：事業期間・総事業費の変更  <ul style="list-style-type: none"> <li>地質調査の結果、対策工法の一部を吹付法砕工に変更したことおよび土留柵工の杭規格を変更したことによる増額</li> <li>資材、労務単価の上昇や消費税率の変更による。</li> <li>事業費の増額に伴い、残事業の施工期間を精査したことによる事業期間の延伸</li> </ul> </p> <p>変更②：総事業費の変更  <ul style="list-style-type: none"> <li>資材、労務単価の上昇による増額</li> </ul> </p> <p>変更③：総事業費の変更  <ul style="list-style-type: none"> <li>現地調査の結果、雪崩予防柵工の追加による増額</li> </ul> </p> <p>変更④：総事業費の変更  <ul style="list-style-type: none"> <li>大口径ボーリング工の積算基準の改訂などによる増額</li> <li>貴重植物確認による環境調査の増</li> </ul> </p> <p>変更⑤：事業期間・総事業費の変更  <ul style="list-style-type: none"> <li>家屋・騒音振動調査が追加となったことなどによる増額</li> <li>施工計画による、資材用搬入の追加などによる増額</li> <li>資材、労務単価等の上昇や消費税率の変更による事業費の増額</li> <li>残事業の施工期間を精査したことによる事業期間の延伸</li> </ul> </p>
----------------	--



## 留萌南町4丁目2 急傾斜地崩壊対策事業費(事業間連携砂防等事業(補助))



### 事業の目的

- 土砂災害から地域住民の生命、財産、公共施設などを守るため、急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。
- 斜面下部では度々小規模崩壊が発生し、その度に崩土除去や石積みによる法覆工など地域住民による対応が成されている。
- 土留柵工、吹付法砕工などの整備を行い、人家、事業所、国道（第1次緊急輸送路）などを土砂災害から守ることを目的とする。

### 事業概要

留萌南町4丁目2 急傾斜地崩壊対策事業は、人家や公共施設などの保全対象を守るため、急傾斜地崩壊防止施設(土留柵工、吹付法砕工)の整備を行うものである。